

大学院論文集

第21号



杏林大学大学院国際協力研究科
2024年3月

大学院論文集

第21号



杏林大学大学院国際協力研究科
2024年3月

目 次

在日華僑による対日ニュー・パブリックディプロマシーの試み ～質的研究のアプローチを通じて～ 博士後期課程 開発問題専攻 修了生 和 紫章 …………… 1
2022 年度秋学期・2023 年度春学期 博士前期・後期課程 修了者論文題目・指導教授・審査委員一覧 …………… 19
博士学位論文 博士論文要旨および審査結果の要旨
中国農村現代化におけるソーシャル・キャピタルについて －甘南県興十四村の実例研究－ 賈 鳳妍 …………… 25

在日華僑による対日ニュー・パブリック ディプロマシーの試み ～質的研究のアプローチを通じて～

和 紫章*

はじめに

冷戦が終結以降、国際政治情勢は大きく変化しそれに伴い東アジアの中でも最も重要な二国間関係である中日関係も変化に直面するようになった。中国学者の分析によると、日本の対中イメージは時代ごとに変わり、1990年代には「友人」、2000年代には「パートナー」となり、日本の対中イメージにおける「情」の一面が薄れ、「利益」の一面が強調されるようになるが、それでも競争より協力的な印象が強かったのに対し、2010年代には「ライバル」という競争関係を意識させるような対中イメージが形成されるようになった¹。これに対して、中国側も対日警戒心を強め、両国関係はますます緊張する一途をたどるようになった。これに加え、両国国民のお互いに対する印象も悪化している。2021年の調査によると、中国人の中で日本への印象が「良くない」あるいは「あまり良くない」と答えた人は66.1%となり、日本人の中で中国への印象が「良くない」あるいは「あまり良くない」と答えた人は90.9%にも上った²。

学界において両国関係が近年良好ではない原因を明らかにする研究が多く、そのため多角度的な研究が蓄積されるようになった。例えば、1972年の中日国交正常化を境に、その後の中日両国が外交を展開する政治、安全、経済そして歴史分野に着目し、この中で両国が摩擦を起こす分野を各時期取り上げて両国の関係改善を妨げ

本研究は、「中国陕西省社会科学界联合会」から2023年度に助成を受けて実施した、「“长安画派”在日本弘扬黄河文化口述史研究」（研究課題番号2023QN0395）の一環として行ったものである。ここに記して、感謝を申し上げる次第である。

*博士、西安外国語大学日本文化経済学院講師、西安外国語大学東北亜研究中心研究員。

1 田庆立「日本对华認知的演進脉络及典型特征」、『日本学刊』、第5期、2022年、60頁。

2 「中国民众对日本印象大幅恶化，日媒：年轻群体扩散尤其值得注意」、环球时报、2021年10月21日、[https://rmh.pdnews.cn/Pc/ArtInfoApi/article?id=24198577\[2023-08-18\]](https://rmh.pdnews.cn/Pc/ArtInfoApi/article?id=24198577[2023-08-18])。

る要因だと主張する研究がある³。また、中日関係が良くなる原因を外交分野ではなく両国の認識に帰因させ、とりわけ両国の指導層及び知識層の間に「相互不信」が生じているという主張を展開する研究もある⁴。さらに、リアリズム視点から中国国力の台頭により中国が「現状変更勢力」に変わるのではないかとすることが「現状維持勢力」だと自身を認識する日本を不安にさせ、その中国の「脅威」あるいは「リスク」に対応するため、日本は対中ヘッジ戦略と対中balancing戦略を状況に応じて取っていると主張する研究もある⁵。

これらの研究は全て中日両国の政策決定層がどのような認識や行動の特徴を有するかについて明らかにしたものであり、当然ではあるが政策決定層が両国関係に多大な影響をもたらしていることも明らかにした。しかし、中日関係に影響を与えるのは政府同士だけでなく、世論形成の中心となる両国の民衆も看過してはならないと思う。近年の研究ではパブリック・ディプロマシー（以下PD）の観点から中国政府の対外民衆政策を分析したものがあるが⁶、主に中国政府の行動分析が主となり、民衆がメインとなる研究が少ない。では、中日両国の民衆は双方の関係改善に貢献できないのだろうか？もしできるのならば、どういった方法で貢献できるのだろうか？本論文はこの二つの問題意識に対しなんらかの答えを見出したい。民衆一人ひとりが有する外交リソースは国と比べ物にならず貧弱であるが、中日国交正常化以前の中日関係を見ると、両国の人々は非公式な経済貿易を通じて比較的安定した中日関係を維持できたと言えよう。また、現在においても民間主導の文化交流や学術交流など多様な形で中日両国の安定かつ促進しており、時には緊張な中日関係を緩和させる重要な役目も持っている。したがって、筆者は両国の民間の力は決して両国関係に作用しないというわけではなく、むしろ新時代の中日関係を構築する上で必要不可欠なものであると考える。

以下、筆者は自己の経験をもとに、民間主導のPDが中日両国民の相互理解を促した事例を紹介したい。具体的には2010年9月の「漁船衝突事件」で中日政府間の交流が冷え込みを見せる中、中日国交正常化40周年にあたる2012年に両国の関係改善を目指すため、一人の在日華僑が中国だけでなく日本の政府関係者をも巻き込み、中国の芸術家を日本に招き、日本で中国国画の画展を通じて、中国人が持つ包容力と厳しい自然環境の中でも必死で生き抜こうとする意志を日本民衆に伝播した事例を分析することで、民間主導のPDが有する意義と限界を明らかにし、今後中日関係

3 国分良成『中国政治からみた日中関係』、岩波書店、2017年。

4 張雲『日中相互不信の構造』、東京大学出版会、2020年。

5 包霞琴、黄貝「日本南海政策中的“对冲战略”及其评估—以安倍内阁的对华政策为视角」、『日本学刊』、2017年第3期、42-63頁。楊美姣「对冲的迷思：结构压力、战略认知与2010年以来日本对华外交战略研究」、『东北亚论坛』、2023年第1期、98-113頁等。

6 張雪斌「台頭する中国のパブリック・ディプロマシー（公共外交）—概念の変容を促す要因」、『アジア研究』、Vol.61、No.3、2015年、18-37頁。

の改善策を考える際の視野を広げたい。

本論文は大きき二つの部分の別れ、第一部分ではPDという概念の特徴について説明するとともに、民間の要素が近年PDにとって重要であることを示したい。第二部分では主にインタビュー方形式を通じて、民間主導のPDがどのように多くのアクターを巻き込み、そして中日の相互交流及び理解を促したかについて説明し、その過程を理論化する。

一、パブリック・ディプロマシーの特徴

PDという概念が誕生し、提起されたのは冷戦期の米国政府であり、当時は比較的プロパガンダの意味合いが強かった。冷戦が終結する1990年代においては、PDという概念は米国国外にも広く拡散し、多くの政府によって対外戦略の一環として受け入れられている。21世紀に入ると、英国政府は2002年にPD戦略会議を設置し、韓国政府も2010年をPD推進元年に決めた。日本外務省も2004年に広報文化交流部を開設し、2006年度版の『外交青書』にPD概念を導入したと明言した。このようにPDは多くの政府によって使われている概念であるが、それが意味する中身についてはいまだ学界で統一されていない。

古典的な定義としてMaloneのものが挙げられる。彼はPDを「外国人に対する直接的なコミュニケーションで、彼らの考え方に影響を与え、最終的には彼らの政府に影響を与えることを目的とする」過程だと定義づけており、この際彼はPDを行う主体を国家だときめている⁷。この定義から国家がPDを通じて相手国の国民及び政府に影響を与えることを最終目標にしていることがうかがえる。Maloneの定義と似ているのがTuchの定義と言える。彼はPDの主な担い手を政府だと定義している点においてMaloneと同じであるが、MaloneよりもPDで伝える内容をより具体化している。彼によれば、PDとは「政府の目的と政策とともに、政府の考え方、理念、組織、そして文化を理解させるための試みであり、それは政府と外国の人々とのコミュニケーションである」という⁸。

PDの担い手に関して、MaloneとTuchの学説に異を唱えたのがSignitzerとCoombsであり、彼はPDの担い手は政府だけではなく、民間人も含まれるべきだと主張し、PDを「政府、民間団体と人々が他国の民衆の態度に直接的あるいは間接的に影響を与えようとする仕方」だと定義づけている⁹。また、Melissenも政府以外

7 Malone Gifford. Managing Public Diplomacy, *Washington Quarterly*, Vol.8, No.3, pp.199-213.

8 Tuch Hans. *Communication with the World: US public diplomacy overseas*, New York: St. Martin's, 1990.

9 Signitzer Benno and Coombs Timothy. Public Relations and Public Diplomacy: Conceptual Convergences, *Public Relation Review*, Vol.18, No.2, 1992, pp.138-147.

の担い手がPDを推進することを重要視し、このような非政府アクターが主導するPDをニューパブリック・ディプロマシー（以下NPD）だと提起した¹⁰。NPDの文脈のもとで、Geun LeeとKadir Ayhanは新たな定義づけを行い、NPDを「国家及び非国家主体によって、権利擁護、影響力、議題設定、動員、外交政策目標の強化、誤解を正すこと、対話と相互理解、そして普遍的な価値観に基づく調和を促進するためのツール」だと定めた¹¹。

近年、NPD概念の誕生とともに、非政府アクターがNPDの過程における重要性が注目されている。それはNPDの過程においてより複雑な問題が起きているとともに、より多くのアクターの参加が見られるようになったからだと考える。中日関係に置き換えた場合、1970年代の中日国交正常化以降、中国ではどちらかというところ政府が表に立って国家の政策や考えや理想をテレビや新聞などを通じて日本の民衆に訴えてきた。現在でもこのような形が一般的であるが、両国間の行き来がますます自由になるにつれて、民間同士の文化交流などが盛んになっている。中日両学界における関連研究を調べると、両国の文化交流に関する研究は主に交流史の集中しており、例えば音楽や身装文化の交流史であったり、唐や宋や元の時代における文化交流史であったり、両国の文化交流の相互性を詳しく論じている¹²。他方、日本文化が中国に影響を与えた事例と中国文化が日本に影響を与えた事例を分析する研究も存在する。張建立は中日両国には共に長い茶文化の歴史を有することを踏まえ、1972年中日国交正常化以降、日本で規模の最も大きい民間茶道団体である里千家が百回あまりの訪問団を中国に派遣したことを事例分析し、里千家が茶道を通じて中日関係の友好を維持、発展させてきたことを論じ、その貢献を高く評価した¹³。叶磊は中国の書道と絵画文化が日本に古くから影響を与えてきた主張し、歴史の中で中国の書道が如何に日本の古代書法に変化を与えたかを分析し、芸術的視点からこの影響は中日両国の芸術発展を促進したと論じた¹⁴。

以上から、NPDの枠組みの中で、中日両国の文化交流が長く続いてきたと言えよ

10 Melissen Jan. *The New Public Diplomacy: Soft Power in International Relations*, New York: Palgrave Macmillan, 2005.

11 Geun Lee and Kadir Ayhan. Why Do We Need Non-state Actors in Public Diplomacy?: Theoretical Discussion of Relational, Networked and Collaborative Public Diplomacy, *Journal of International and Area Studies*, Vol.22, No.1, p.60.

12 許燕、筒石賢昭、衣梨「日中の音楽教育における文化の交流史」、『東京学芸大学紀要』、Vol.59、2007年、1-10頁。劉玲芳「日中身装文化の交流史：相互認識から相互摂取まで」、大阪大学博士論文、2018年。森公章、蘇亦伟「日本学术界唐代中日文化交流研究的回顾与展望」、『日语学习与研究』、2021年第6期、120-125頁。王新梅「宋元时期中日文化交流的主要载体及其影响」、『中州学刊』、2020年第6期、134-139頁。

13 張建立「复交以来里千家对中日茶文化交流的贡献」、『日本学刊』、2022年第4期、144-159頁。

14 叶磊「中日文化交流視阈下日本古代书法的嬗变发展研究」、『中国书法』、2018年第20期、133-138頁。叶磊「中国传统造型艺术的対日传播与回流—以古代书画艺术的中日交流为例」、『艺术百家』、2019年第35期、165-171頁。

う。ただ、多くの研究は歴史に焦点を当てており、近年の事例分析が少ない。加えて、NPDの視点から近年中国の芸術文化が日本の民衆に与えた影響を分析する研究も筆者が見る限り少ない。実は近年、非政府組織（NGO）を結成して、中日間の交流を促進するイベントを定期的で開催する民間団体が多く現れるようになった。これらの民間団体は時には多様な交流活動を通じて政府が唱えている中国の魅力とは違った独特な中国の魅力を日本の民衆に伝え、政治とは程遠い領域において中日民間の相互理解を深化させてきている。以下、本論文の研究方法を紹介した後、筆者は自己の体験を踏まえながら、在日華僑が如何にNPDを成功させたかを説明する。

二、研究方法

（一）研究手法

本論文は主に質的研究の手法を用いる。質的研究の手法にはグラウンデッド・セオリー・アプローチ、現象学的アプローチ、エスノグラフィー、ナラティブ・アプローチなど様々あるが、本論文では主に現象学的アプローチを使っていく。本論文における現象学的視点というのは哲学者フッサールの考えが起源となっており、事実そのものに返り、体験している人の内側からその人固有の世界を理解しようとする手法を指す。したがって、この方法では研究協力者の「語り」に着目し、当事者が「語り」の中でどのような体験をしたかについて内側から考察することにより、物事の本質や構造といった一般性を発見しようとする姿勢を重視する。

岩崎によれば、具体的に現象学的アプローチにはマニュアルや決まった手順がなく、大まかな分析ステップしか存在しないという。彼は一実践例として、現代における代表的な現象学的研究者の一人といえるジオルジ（Amedeo Giorgi）が唱えた三つのステップを紹介した。それは「一事例のインタビュー・データを重視し、参加者（対象者）が生きてきた当該の経験について可能な限り完全な記述と分析を行う」ことを原則としながら、

- ①全体の意味を求めて読む：記述全体の感じをつかむために記述の総体を読み込む。
- ②意味単位の識別化：このステップの目的は、記述の内部に含まれている意味単位を確立すること。
- ③参加者の自然的態度の表現を、現象学的心理学的に感受性のある表現に変換する：意味単位とその詳細な記述へと再び立ち返る¹⁵。

このように詳細な分析手順が決まっていない背景として、松葉は現象学的研究は仮説検証型である自然科学的研究とは違い、命題定立型であると主張し、「命題定立型の研究の場合、最初から研究対象がどういうものかはっきりしているわけではな

15 岩崎久志「現象学的な質的研究の方法論に関する一考察—社会人大学院修了生への聞き取りに触れて—」、『流通科学大学論集—人間・社会・自然編—』、第32巻第1号、2019年、15頁。

いので、どのような方法が適しているのかは研究を始めてみないとわからない」とし、現象学的研究を「開かれた方法論的態度」と定義する¹⁶。

以上を踏まえ、本論文では在日華僑が中日関係が良好でないときにどのように文化活動を通じて、民間の側面から中日間の相互交流と相互理解を促したのかに主眼を置く。また、対日文化交流の中で在日華僑はどのような中国文化の内含を日本の民衆に伝えようとしたのかについても明らかにしたい。研究方法としては、一人の在日華僑を中心に現象学的視点からライフストーリー法によるインタビューを行う。中心人物である在日華僑以外にも、文化交流活動の中でNPDに貢献したと思われる人物にもインタビューを行い、その際インタビュー形式は半構造化面接形式を採用する。聞き取りに際しては、研究協力者の人権とプライバシーを損なわないように十分な倫理的配慮を行う。以下、表1では本論文における研究協力者3人の個人プロフィールを示す。

表1 研究協力者の個人プロフィール

名前	性別	職業	年齢
Y氏	女	大学教員 (中国人、2001年～2012年まで日本滞在)	54歳
W氏	男	陝西省著名画家 (中国人、Y氏の対日文化活動に参加)	77歳
G氏	男	陝西省著名画家 (中国人、Y氏の対日文化活動に参加)	43歳

表1の中にある対日文化活動について、実は筆者も通訳として参加したことがあり、Y氏、W氏、そしてG氏とも知り合いである。それだけに、筆者がインタビューを行う場合は、筆者自身の体験に基づく思いを完全に払拭してインタビューをすることは不可能だと思われる。また、Y氏が企画した中日文化交流活動に貢献した自身の記憶と考えを払拭するべきではないとも考える。したがって、あらかじめY氏などへのインタビューには筆者の先入観とバイアスが働く可能性を否認しない。また、本論文の主旨として民間人がどのようにNPDを企画し、どのような成果を収めたかといった方向が挙げられるため、Y氏が企画し催した中日文化交流活動が成功したという前提でインタビューを行い、その成功した原因を整理したい。

(二) 分析事例

Y氏は本論文インタビューの中心人物である。彼女は陝西省西安市に住んでおり、

16 松葉祥一「現象学的研究を学ぶために」、松葉祥一・西村ユミ編：『現象学的看護研究—理論と分析の実際』、医学書院、2014年、4頁。

2001年に留学の名目で初めて日本へ来た。その後2012年まで福井大学で留学生活を続けるも、ポストドクターの研究を終えると中国の大学で働くことになった。留学期間中Y氏は積極的に中日交流活動を幾度も企画した。本論文が取り上げる事例は2012年1月4日から8日にY氏が中心となって開催した活動である。この活動では後述にもあるが、Y氏は中国陝西省の有名画家団（水墨画を専門とする画家たち）を日本に招待し、福井県立美術館で4日に渡る「日中国交正常化40周年～長安精神 中国陝西省国画名家作品展」と題する画展を開催した。画展は対外無料で、多くの福井県民は約70点の水墨画作品を通じて中国の「美」に触れただけでなく、2010年9月に起きた中日漁船衝突事件を受け中日政府同士の交流が滞る中、中日の民間交流を促した事例だと言える。画展期間中、画展の様子は福井の各メディアだけでなく中国国内のメディアにも取り上げられ、中日間での宣伝効果も良好であった¹⁷。

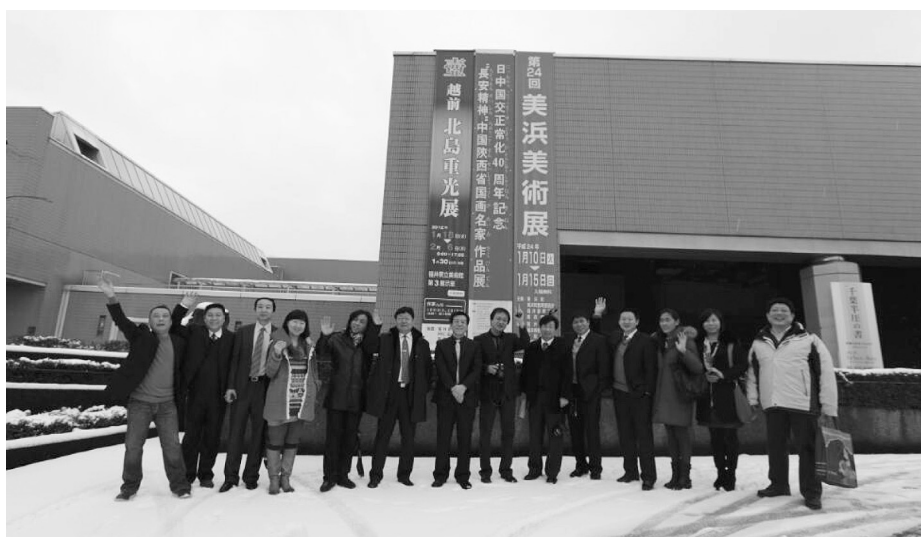


図1 W氏を団長とする陝西省著名画家団が福井県立美術館前での集合写真
(左から六番目の男性がW氏)

(三) インタビュー内容

筆者は3名の研究協力者の空き時間を予約し、インタビューをした。前述のようにインタビュー形式は半構造面接形式を採用し、Y氏に対しては主に画展を企画した動機や過程などについて聞いた。他方、芸術家のW氏とG氏に対しては、作品を通じて福井県民に何を伝えようとしたのかについて質問をした。以下、質問の内容を表2に示す。

17 例えば、「人物、山水鮮やかに～日中国交正常化40周年記念」、『福井新聞』、2012年1月6日。
「推动中华文化增进世界交流—“长安精神”走进日本」、『華商報』、2012年1月15日。

表2 研究協力者への質問

名前	質問内容	質問日
Y氏	①なぜ中日文化交流活動を企画しようとしたのか？ ②交流活動を企画する際、重要なことは何なのか？ ③交流活動を継続する上で、困難なことは何なのか？	2023年4月20日
W氏	①中日文化交流活動の中で作品を通じて日本人に何を伝えようとしたのか？	2023年5月10日
G氏	①中日文化交流活動の中で作品を通じて日本人に何を伝えようとしたのか？	2023年6月3日

三、「語り」の分析結果

Y氏について、まず「なぜ中日文化交流活動を企画しようとしたのか？」という質問に対して以下のように答えた。なお、インタビューの研究協力者が全員中国人であるため、筆者は中国語でインタビューをした。紙幅の関係で中国語の回答を省き、日本語訳だけを載せることにした。

Y：私が留学期間に中日文化交流活動を企画する動機は主に二つあって、一つが民間レベルから中日両国の人々の相互交流、そして相互理解のチャンネルを広げることで、両国の民衆に相手がどういう風に考えているのかということを知ってほしいです。私は日本に滞在した時間も比較的に長く、多くの日本人の友人に恵まれたから日本にはいい印象を持っています。加えて、私は自分の母国も好きで、中日両国の関係が悪くなるのを見たくなく、特に2010年に起きた漁船衝突事件によって両国政府の関係が悪くなるのを受け、両国国民の双方に対するイメージが悪化するのを目にしたくありません。そのため、両国の国民が交流できるプラットフォームによって互いの文化的内含をより理解し合うことができれば、双方の誤解を減じることができるのではないだろうか？二つ目の動機は実は私の夫の仕事と関係しています。私の夫は芸術関連の仕事をしており、以前何度も日本に行き画展やオークションに参加しました。中国陝西省の多くの画家とも知り合いです。そして時々、私たちは日本で画展を催すことについて相談します。陝西省の画家たちも海外画展によって自身の知名度を上げたいと考えているし、夫の方の事業にもプラスに働きますので、こういった要因が重なりやってみようかなと決意しました。

以上のY氏の回答からY氏が日本に対して親近感を抱いていることが分かる。そしてこの日本を好きな気持ちが文化交流活動の推進を後押ししたと言える。それだけでなく、Y氏のインタビューからY氏の活動を促したもう一つの重要な要因が夫の仕事であることが分かる。つまり、画展が夫の仕事にとっていい影響があるから

やる気になったということである。この二つの動機から民間主導のNPDの場合、単に中日関係を改善したい、そして両国国民にあるかもしれない誤解を解きたいといった感情的側面だけでなく、家族のビジネスの促進という実利的な一面もNPDを試みようとする背景にあることが明らかになった。このことは非政府アクターによるNPDを推進する際の特徴で、必ずしも政治的動機に基づくというわけではないことが既存研究によって明確にされている¹⁸。

次に、Y氏に「交流活動を企画する際、重要なことは何なのか？」という質問を試してみた。そうすると、次のような回答が返ってきた。

Y：活動で重要なことは二つあって、一つ目が人脈です。私がやった文化交流活動では開会式に中国の名古屋領事館の領事や福井県観光課の担当者、いわゆる地方政府の役人にもお越し頂いているため、事前に招待状を出さなければいけません。そうすると、個人名義では失礼な所もあるので、法人形式で出す必要があります、そこで考えたのが一般社団法人の登録です。ただ、当時私はこういった手続きのことが全く分からない状況でしたが、困っている私を見てN氏は手助けしてくれました。N氏は行政書士の資格を持ち、手続きのためいろんな所へ行ってくれました。そしてN氏のおかげで「一般社団法人日本中国文化促進会」が成立しました。しかも、N氏は地元で有名な先生を一人紹介してくれ、その方に促進会の理事長を務めて頂きました。

また、私が継続して企画した画展は中国から著名な画家を日本に連れてこないといけないですから、これが大変ですよ。これらの画家は国内外でも有名な画家で、一年中政府関連の芸術活動や個展活動などで本当に多忙です。なので、通常に連絡してもすぐに時間をくれず、何年後まで待たないといけません。しかし、私の夫は彼らとは親しい友人関係にあり、こちらから招待すると、すぐに前向きな返事をもらうことができました。なので、活動を企画する過程で、私はこういう中日間での文化活動を成功させるには両国において一定の人間関係を構築しておかないと円滑に物事は運ばないと痛感しました。

二つ目が語学ですね。特に2012年の画展の企画の際には、当日福井のマスコミに取材に来てほしいと思い、福井テレビや福井新聞の担当の方に私の方から連絡をし、取材の時間を確保しました。メディアの方はとてもやさしく対応してくれましたが、それでもやり取りの中で専門用語がどんどん出てきて、仮に日本語が上手じゃなかったら、とてもじゃないけど対応できなかったと思いますね。そうすると、またN氏に頼らないといけなくなり、画展を開催すると言っただけで結局準備は全て人におま

18 Geun Lee and Kadir Ayhan. Why Do We Need Non-state Actors in Public Diplomacy?: Theoretical Discussion of Relational, Networked and Collaborative Public Diplomacy, p.60.

かせということになってしまいますから、それだとそもそもやらない方がいいかもしれないですね。

以上の Y 氏の回答から、異国で文化活動を図るには人脈と流暢な語学が必要だとわかった。人脈については、PD を成功させる視点から既に学者によって指摘されている。Leonard らによれば、PD にとって重要なことの一つにキーパーソンとの関係構築が挙げられており、この関係構築は一番時間がかかり、通常数年にわたるケースもあるという。そして目標人物からの信頼を得られれば、時には政府に頼らなくとも、理想の PD を展開することができる¹⁹。Y 氏の場合はまさにこの学説の通りで、Y 氏の夫が長年陝西省の著名な画家との間に深い関係を築けたからこそ、画家たちは Y 氏の誘いを拒否することなく、受け入れたことが言えよう。また、インタビューから語学に関しても民間人による文化活動を異国で実践しようとする場合、欠けてはならない要素であることも分かった。特に Y 氏の場合、もし語学が流暢でなかったら、活動の存続に大きなマイナス影響を与えたいたかもしれず、筆者もここで NPD を行う上でコミュニケーションの重要性を痛感した。

最後に、Y 氏は「交流活動を継続する上で、困難なことは何なのか？」という質問に対して以下のように答えた。

Y：活動を継続する上で困難なことは大きく2つありますね。まずは資金的な面です。日中文化促進会は非営利法人ですが、促進会を運営するためにはお金が必要で、それを多くが夫の中国国内の事業でまかなっていましたが、途中からビジネスな視点から促進会の生産性が疑問視されるようになりました。この考えをより促したのが二つ目の理由で、私の帰国です。当時私の学業はひと段落を終え、中国へ戻ることが決まりました。そこで具体的に活動を推進する人がいなくなり、N 氏も本業の行政書士があり、私の肩代わりをすることは困難でした。したがって、活動を組織することに精力を投入できる人員がない状態で、促進会を経済的に維持するのはどうかという意見が夫の方から出ました。もちろん私も同意見でした。そして私が帰国してからまもなく促進会を解散することにしました。心の中では残念だと思いました。

この Y 氏の回答から民間の NPD の限界を筆者は感じ取った。筆者も Y 氏が企画した 2012 年の画展に通訳として参加したことがあり、画展が 4 日にもかかわらず、毎日美術館に来る日本人は多くいた。その中で私に作品に書いてある中国語を聞い

19 Leonard, M., Stead, C., & Smewing, C. *Public Diplomacy*. London: UK: Foreign Policy Centre, 2002, p.11.

てくる日本人もいれば、メモ帳で作品にある中国語を記録する日本人もいた。特に初日のデモンストレーションは日本のメディアだけでなく、大勢の日本人を魅了させることができたと言える。人々は画家たちを囲んで、作品の背景や伝えたいことについて真剣な眼差しで聞いた。その時の様子の一例が図2と図3である。



図2 W氏によるデモンストレーションの様子



図3 W氏が作品を説明する様子（左から2番目がW氏）

このような活動を成功に導いた Y 氏から促進会を解散するという聞いた筆者は驚きを隠せなかったが、どれと同時に海外で文化交流活動を継続する大変さを思い知った。そして、精力的と経済的課題という二つの課題は異国で NPD を展開する民間団体の大部分が直面であろう問題だと感じた。

Y 氏のインタビュー後、筆者は続いて当時画展の主役であった W 氏と当時はまだ若手で現在は陝西省国画院副院長となり、陝西省を代表する画家にまで実力を上げた G 氏にインタビューした。インタビュー内容は表 2 の通りであるが、興味深いことに二人の回答には共通点と相違点両方あった。まず、W 氏は「中日文化交流活動の中で作品を通じて日本人に何を伝えようとしたのか？」という質問に対して以下のように答えた。

W：私は主にあの画展を通じて中国の黄河文化に含まれている含意を日本の人々に伝えたかったです。黄河文化というのは中華民族が誕生するに伴って形成されたもので、まさに中華民族の「魂と根」であります。私は主に唐の時代の侍女を題材に描きますが、2012 年の時に展覧した作品は『玉楼醉春图』（図 4）といって、盛唐時代の女性を描いたものです。この盛唐時代というのは私から見ると二つの特徴があり、開放と包容です。開放については、唐の時代は積極的に外国の文化を吸収しました。そして包容については当時は万国が長安に来て、文化の交流も盛んでした。このような唐という時代はまさに盛世と言えるのではないだろうか。それは活力があり、全てを包み込む黄河の奔流と同じだと思います。だから私はこの唐の侍女の中に黄河文化に含まれる自信、開放、そして包容という三つの概念を溶け込ませ、私の作品を見に来た日本の人々にこれらの要素を感じ取ってほしかったです。

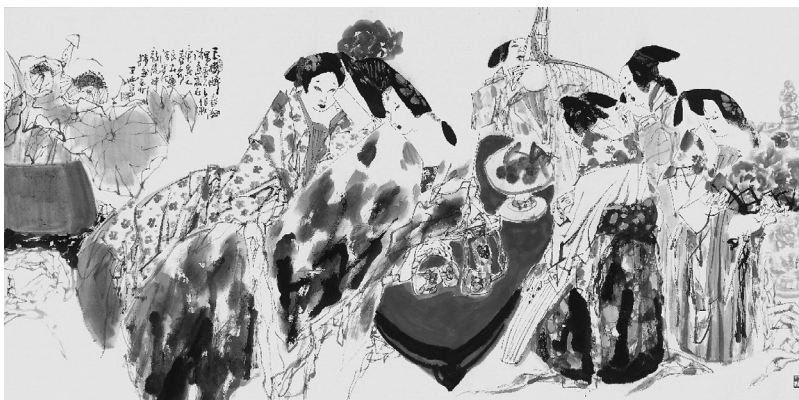


図 4 『玉楼醉春图』

W 氏のインタビューから W 氏は日本の人々に唐の侍女の作品を通じて黄河文化の含意を伝えようとしたことが分かった。筆者はそれ以上に W 氏は盛唐や黄河など

といった規模の大きい概念から一種の「大国中国」の気質を見せたかったのではないかと思った。この「大国中国」とは決して覇権を追い求める存在ではなく、世界と調和的かつ協調的な存在でありたいというものであり、このような姿勢を W 氏は示そうとしたのではないかと筆者は考える。G 氏にも W 氏と同じ質問をしたところ、以下のような回答が得られた。

G：2012年の私はまだまだ30代の若手でしたが、一つだけ日本のお客さんに伝えたいものがありました。それは中華民族という民族を育んだ黄河文化のエッセンスです。私は黄河をただの河だという風に捉えるのではなく、その意味するものに着目してほしいです。それは黄河の氾濫が中華民族に何千年の間にもたらした災難と苦難です。この自然発生による災害は関連地域に住む中国人民の生活に多大な苦難をもたらし、人々に自然を畏怖する心を培わせたと同時に、最も大事なのは中華民族に苦境を恐れず、立ち向かう勇気と意志を常に持つことを教えたということです。例えば、河南という所の人たちは昔黄河の氾濫に遭遇する度に、家を壊した水災害から逃れるため妻子を連れてひたすら陝西まで歩いて避難してきました。交通が発達だった古代においてその過程は大変という言葉では言い表せないくらい厳しく、それでも当時の人々は苦難を克服するため一生懸命我慢し、その忍耐の中でそれでも生活の楽観的な要素を見出そうとしました。そして長い間を通して心を磨く行為を続けた結果、今の河南人の性格の中にある積極性と向上性に繋がっていますね。だから、私は黄河関連の題材を描く際は黄河の雄大さを表現することはもちろん、黄河の険しさの表現をも重視し、鑑賞する人々にはその険しさの中でそれでも懸命に生き抜こうとする中華民族の姿を覚えてほしいです。そして私たちの民族に対して堅実でまじめな印象を抱いてほしいです。このような気持ちを日本で展覧した『寒壑稀声』（図5）という作品のなかにも込めました。



図5 『寒壑稀声』

以上のW氏とG氏のインタビュー内容から二人はともに作品を通じて日本の民衆に中国の黄河文化に含まれる意義を伝え、以て中華民族の特徴を表現しようとしたことが分かる。しかし、黄河文化といってもその意味するものは多様であり、W氏は唐の時代をモチーフに黄河文化の中にある包容力と多様性を突出させ、それを中華民族の特質と重ね合わせた。いわゆる黄河文化の鮮やかでポジティブな一面を引き出して日本の人々に中華民族の「開放性」という良さを知ってもらおうとした。一方でG氏は反対に黄河文化の中にある険悪かつネガティブな一面を強調することで、それを乗り越えようと必死に「生」を求める中華民族の特質を前景化した。それを以て、日本の人々に中華民族の生活への「懸命さ」と「素直さ」という良さをアピールしようとした。ここに筆者は芸術表現における豊かさを実感した。

四、ニュー・パブリックディプロマシーの影響と限界

本節では、Y氏が中心となって立ち上げた日中文化促進会という民間団体が企画した「日中国交正常化40周年～長安精神中国陝西省国画名家作品展」がもたらした影響を明らかにしていきたい。なお、当時はまだ高校生だった筆者は、中国の画家たちの通訳として活動に携わっただけで、十分な資料を確保することができなかった。そこで、筆者と親しいY氏が保留していた資料を頼りに、文化交流活動の影響を可能な限り分析したい。その後、本論文での事例を通じてNPDが抱える限界をも明らかにしたい。

文化交流活動の影響を分析するにあたり、画展によって影響を及ぼされたアクターを大きく日本側と中国側に分ける。日本側から見ると、筆者は現地のメディア報道、地方政府の代表の言説、そして活動を実際に企画参加した日本人でかつ日中文化促進会の理事を務めたN氏のインタビュー資料を入手することができた。

まず、現地メディアについては、画展取材した『福井新聞』は「人物、山水、華やかに一日中国交正常化40周年記念」と題した記事を画展初日に発表し、中日間の友好を強調する見出しを用いた。それだけでなく、記事の中身を見ると、中国の画家たちが西安市（長安）からきていることを紹介した上で、福井県の小浜市と西安市が友好都市関係であることも述べた。さらに、記事の最後には画展を見に来た人々が作品をじっくり見入っていたことが紹介された²⁰。このように、中日両国が領土問題で関係をこじらせている中でも、福井新聞社は民間に着目し取材を通じて、中日両国民の「つながり」を強調したのみならず、中国文化の興味深さが日本民衆の間でも色彩を放つことができることも報道した。これは活動を一から作り上げたY氏が実現したい中日関係の改善及び両国民間交流の深化という目標達成を後押しするものと言えよう。

20 「人物、山水鮮やかに～日中国交正常化40周年記念」、『福井新聞』、2012年1月6日。

次に、日本側の地方政府代表の認識についてだが、筆者は画展初日の開会式とその前夜に行われた歓迎交流会での関連スピーチを入手することができた。開会式では当時福井県観光営業部の部長を務めた伊藤恵造氏が来賓祝辞を述べた。その中で、伊藤氏は日中国交正常化 40 周年を冒頭で祝ったと同時に、作品展を通じて福井県と中国の友好関係がますます発展できるだろうと強調した。また、このような文化交流がもっと継続的であったほしいという期待も露わにした²¹。画展が始まる前なので、伊藤氏は作品の中身にこそ触れなかったが、画展が有する意義—文化を通して中日関係をより良くできるという積極的な意義—を示したと言える。一方で、画展前夜の歓迎交流会では当時福井県観光営業部観光振興課国際室の室長を務めた井上昭範氏が福井県庁を代表し、交流会で挨拶の言葉を述べた。その中で、井上氏は福井県が日本で一番住みやすい場所で、「コシヒカリ」などの地元名物を宣伝した後、画展の企画と実施に参加した団体が今後日中両国の相互理解を深め、双方交流の「架け橋」の役割を果たすことを大いに期待する旨の発言をした²²。この発言からも文化交流活動が中日両国関係を良好にできる可能性があることが分かる。

最後に、筆者は日中文化促進会の理事を務めた N 氏と連絡が取れ、オンライン上のインタビューを行った²³。「日中国交正常化 40 周年～長安精神中国陝西省国画名家作品展」が現地の人々にもたらした影響についてどのように認識するのか」という質問に対して、N 氏は「影響は大きかったと思いますよ。自分は福井県の人間で、長い間福井で暮らしてきたけど、このように中国の画がこれほど日本人に受けたのは初めて。もちろん、画の展覧会は数日あって、一番人が多かったのは最初の日だけだったけど、それでも大勢の人が中国の水墨画をこんなに目を凝らして見るのは驚きでしたね。やっぱり中国の水墨画には深い歴史や独特の文化が潜んでいるので、そこが日本の古典的な絵画と特徴が結構違って、人々がそこに魅力を感じたんじゃないかと思いますけどね」と答えてくれた。N 氏一人の回答が画展の全貌を明らかにできるわけではないが、少なくとも画展の作品の中身が日本人を引き寄せたことを実証する一つの積極的意見として捉えてもいいのではないかと思う。

中国側の画展に対する反応として、筆者は W 氏にインタビューをしたところ、以下のような回答を得ることができた²⁴。

「あくまで私の視点から言いますと、あの作品展は大きな成功を収めたと思います。福井県の政府やメディア、そして我が国の駐日領事も来て下さり、大変光栄でした。

21 『星海—日中国交正常化 40 周年記念～“長安精神”中国陝西省国画名家作品展～記録集』、25 頁。

22 同上、11 頁。

23 筆者は 2023 年 12 月 7 日に N 氏に対してオンライン形式でインタビューを行った。

24 筆者は画展の印象を聞くため、追加インタビューを行った。W 氏に対しては 2023 年 12 月 10 日に電話形式でインタビューを行ったが、G 氏へのインタビューは時間の都合上できなかった。

しかし、それ以上に多くの現地の日本人の方が作品展に参加したことが私自身に中日の文化交流は中日関係を維持、改善、そして新たな方向へ構築する上で必要不可欠な要素であると深く思いました。中日両国は一衣帯水の隣国で、両国の友好往来は、長期に亘り、深く影響し合っており、それ自体が世界文明の発展史上でも珍しい事です。この背景にはもちろん「官」の役割が大きいと思いますが、民間レベルの交流も大変多かったと思います。その中で文化の交流というのは精神の交流でもあり、当時は「長安精神」というテーマの画展だったと思いますが、主に堅忍不拔でかつ開放的で寛容な中華文化を日本人の方に訴えたかったです。作品に内包する精神を鑑賞する人たちに伝えると、納得してくれた様子を見せました。その上、深々と頭を下げてお礼をして下さる姿に感動しました。その時、私はこういった対面形式での文化交流はきっと世代に関係なく、中日両国の民間関係をより一層堅固なものにしてくれるだろうと手ごたえを覚えました。それだけでなく、民間レベルの交流が深まるにつれ、政府同士の付き合いにも一定程度プラスの影響を及ぼすだろうと思いました。」

上述から、W氏は作品展に対して積極的な印象を抱いたことが分かった。また、「長安精神」を広めたいという画展を受諾した目的もW氏のインタビュー内容からある程度達成できたと言えよう。さらに、Wは中日間の民間交流の重要性についても認めており、政府間関係にも影響を与える可能性を示唆した。これは、今後NPD（特に芸術領域）を研究する際、より民間の影響力分析に焦点を移させるきっかけになるだろうと思う。

分析の焦点をNPDの限界に移すと、画展という文化交流活動を成功させた日中文化促進会はその後何回かの画展を継続したが、結局長期的に存続することができなかった。筆者のインタビューから大きく二つの要因があったことが分かる。まず、資金面について、Y氏は追加インタビューで「資金面の限界は当初から頭の中にあっただが、それほど大きな問題ではなかったです。しかし、それが最もあらわになったのは画展での絵画が日本市場で理想の値段でなかなか取引されないと知った時です。以前はもし画展の後、オークション形式で絵画の売買ができれば、資金面の問題は解消できると思ったのですが、それが叶わなかったのも、経済面から促進会を持続させるのも時間の問題だと思いました²⁵。」この発言から、資金問題は最初からあったわけではなく、ビジネスの途中で浮上したものであることが分かる。したがって、経済的な面だけでなく、当初比較的楽観視していた問題が実践過程で思い通りにならないことがNPDの推進を制約することがあるということが明らかになった。

次に、継承者問題について、Y氏はインタビューの中で自分が帰国したことが促進会の存続にマイナス影響を与えたと述べたが、Y氏の後を継ぐ者があらわれなかつ

25 筆者はY氏に2023年12月10日に対面形式で追加インタビューを行った。

たのかという追加インタビューを実施したところ、「自分のこのポジションを継ぐ人間を探したが、かなり困難でした。理由はいくつかあって、まず、中日政府間同士の関係が冷え込む時期というのは民間同士にも影響が及び、国民の好感度を下げる傾向あると思います。そのため、これは両国ともに言えることですが、民間レベルで中日の友好事業を積極的に行いたいという人は少ないです。次に、個人にメリットが薄いこともあると思います。私の場合、帰国のことを考えて、促進会を支える人を自分より若い人に据えたかったのですが、知り合いの若者は全員フルタイムの仕事についており、ほぼ無償の促進会の仕事をやりたくありませんでした。もっと若い層の卒業したての留学生にも聞きましたが、彼らは正社員で安定した給料をもらえる会社に行きたがっていたので、断念するしかありませんでした。」このように、Y氏の後を継ぐことに関して、精神的かつ現実的「壁」があるため、条件に合致する候補者を見つけるのが困難だったようである。

以上、民間文化交流を事例にNPDの影響とその限界を分析してきたが、今後中日両国の民衆が、自ら両国関係を改善する第一人者となり得るとわかったと同時に、それを継続するには多くの困難が立ちはだかっていることも明確になった。中でもNPDを推進する限界が政府間関係ともつながりがあることが明らかになったと思う。そのため、特にNPDをこれから推進する若い世代はより緊張した中米競争、そして中日競争の枠組みの中で活動を強いられるので、NPDを分析する際は中日関係の動向も分析の射程に入れることが求められるだろう。

おわりに

本論文では、質的研究のアプローチを通じて民間主導のNPDが実現可能となる要因及び限界と意義の分析を試みた。そして民間団体がNPDを成功させるのは簡単なことではなく、たゆまぬ努力と長年の人間関係の蓄積など多数の要因に下支えになっているということが明らかにされたと思う。民間団体によるNPD推進の事例分析が少ない中、本論文はその部分に貢献できたのではないと思う。しかし、あくまで本論文で取り上げたのは一例にすぎず、他の事例分析との比較によって新たな発見につながる可能性は十分ありえる。また、本論文では質的研究の中でも現象学的アプローチを取り、主に民間主導のNPDの意義と実現する上で重要な要素を明確にしたが、他の質的研究の具体的アプローチによって、さらなる示唆を見出すことも可能であろう。これはNPD研究への理解を深化させる上で重要なことであると考えている。

今後の中日関係を視点に移すと、筆者はこれからますます複雑化する中日関係をより良い方向に向かせるためには、政府同士の継続的交流と率直な意見交換はもちろん、民間同士の相互理解も必要不可欠であると考えている。両国の経済文化交流を実質支えているのは間違いなく民間の力であり、場合によっては政府間で摩擦や対立が起きた際の重要な緩衝材にもなりえる。したがって、学術の領域でも今後中日関

係を分析する時にはより多くの注目を民間交流に充てるべきであり、少なくとも筆者はそのつもりで中日民間交流の成功事例と失敗事例の特徴を分析し、中日関係における民間の「力」を発掘していきたいと考える。

2022 年度秋学期・2023 年度春学期
博士前期・後期課程 修了者論文
題目・指導教授・審査委員一覽

2023 年度春学期 学位（博士）取得者一覧（課程）

開発問題専攻

	学籍番号	学生氏名	博士論文題目	指導教員	主 査	副 査	副 査	副 査 (外部審査員)	学位
1	1004191103	賈 鳳妍	中国農村現代化における ソーシャル・キャピタルに ついて － 甘南県興十四村の実例 研究 －	劉 迪 教授	岡村 裕 教授	宮首弘子 教授	倉林秀男 教授	東洋大学 郝 仁平 教授	学位

2022 年度秋学期 学位（修士）取得者一覧

国際開発専攻

	学籍番号	学生氏名	博士論文題目	指導教員	主 査	副 査	副 査	学位
1	1014211102	馬 驥騰	スマートシティによる政府の 機能調査 －中国杭州を例に	劉 迪 教授	進邦徹夫 教授	渡辺 剛 教授	宮首弘子 教授	開発学
2	1014211103	北原 秋美	女性管理職に関する現状及 びその増加が与える企業パ フォーマンスへの影響	糟谷 崇 准教授	原田奈々子 教授	川村真理 教授	長谷部弘道 准教授	開発学
3	1014211104	SARIGULA	健康経営の実施効果に関する 一考察	糟谷 崇 准教授	斉藤 崇 教授	岡村 裕 教授	長谷部弘道 准教授	開発学

国際医療協力専攻

	学籍番号	学生氏名	修士論文題目	指導教員	主 査	副 査	副 査	学位
1	1014213101	森田 康貴	発展途上国への医療機器無償 供与の課題に関する研究	北島 勉 教授	岡村 裕 教授	劉 迪 教授	三浦秀之 准教授	国際医療協力

グローバル・コミュニケーション専攻

	学籍番号	学生氏名	修士論文題目	指導教員	主査	副査	副査	学位
1	1014215102	韓 雪	観光案内文における文化的要素の翻訳に関する考察 —東京国立博物館を例に—	宮首弘子教授	千野万里子教授	森 和准教授	劉 迪教授	学術
2	1014215103	王 桃	日中バイリンガル環境で育つ幼児の二言語使用について —トランスランゲージングの視点からの二言語混用に関する考察—	河路由佳特任教授	嵐 洋子教授	宮首弘子教授	千野万里子教授	学術
3	1014215105	石 京京	世界遺産における真正性と観光資源性の乖離と現状 —富士山：信仰の対象と芸術の源泉の事例—	西山桂子准教授	小堀貴亮教授	劉 迪教授	森 和准教授	学術

2023 年度春学期 学位（修士）取得者一覧（課程）

国際開発専攻

	学籍番号	学生氏名	修士論文題目	指導教員	主査	副査	副査	学位
1	1014211101	羅 淇	中国における貧困脱却政策について —貴州省安竜県・科発村を事例に—	劉 迪教授	進邦徹夫教授	渡辺 剛教授	三浦秀之准教授	開発学
2	1014211105	劉 書赫	中国におけるサイバー主権に関する考察	劉 迪教授	渡辺 剛教授	進邦徹夫教授	三浦秀之准教授	開発学

グローバル・コミュニケーション専攻

	学籍番号	学生氏名	修士論文題目	指導教員	主査	副査	副査	学位
1	1014215201	DU TIANQI	日系化粧品商品名効果的な中国語訳に関する考察 —化粧品ブランド資生堂を対象として—	宮首弘子教授	千野万里子教授	森 和准教授	劉 迪教授	学術

博士學位論文

博士論文要旨および審査結果の要旨

氏名	賈 鳳妍
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博甲国第 52 号
学位授与の日付	2023 年 9 月 14 日
学位授与の要件	学位規程第 5 条
学位論文の題目	中国農村現代化におけるソーシャル・キャピタルについて —甘南県興十四村の実例研究—
審査委員 主査	杏林大学大学院国際協力研究科教授 杏林大学大学院国際協力研究科委員 岡村 裕
副査	杏林大学大学院国際協力研究科教授 杏林大学大学院国際協力研究科委員 宮首 弘子
副査	杏林大学大学院国際協力研究科教授 杏林大学大学院国際協力研究科委員 倉林 秀男
副査（外部審査委員）	東洋大学経済学部国際経済学科教授 郝 仁平

博士学位論文要旨

中国農村現代化におけるソーシャル・キャピタルについて
—甘南県興十四村の実例研究—

賈 鳳妍

ポスト鄧小平時代に入ってから中国政府は、「共同富裕」を目指して、さまざまな施策を施した。中国政府は格差是正のために膨大な資金を投下したが、その結果は必ずしもすべてうまくいくことは限らない。たとえ自然環境、インフラが同様な地域であっても同等の資金提供は依然異なる結果が出ている。その理由は何であろうか。

これに対する研究は多数みられるが、その一つは社会組織を考察する視点である。中国のソーシャル・キャピタル論研究は外国議論の紹介から、中国社会の現状に関

連付けた実証研究までに拡大してきた。本論文ではソーシャル・キャピタルの視角から、市場と政府の失敗を補完するための第3の要因である「社会」から中国共同富裕政策施行の結果の相違を考察する。

本論文の課題はパットナムのソーシャル・キャピタル定義に基づき、興十四村のソーシャル・キャピタル蓄積の特徴を考察したうえで、その経済発展成功の要因の一部を明らかにした。

「はじめに」では、本論文の研究背景、問題意識、研究対象及び本研究の課題を考察したうえで研究方法を提示した。

第1章では、ソーシャル・キャピタルの諸概念と先行研究を考察したうえで、中国の伝統的な社会関係要素の析出を試みた。更に興十四村のソーシャル・キャピタル蓄積に関する考察方法を検討した。

第2章では、信頼の諸理論に基づき、「個別的信頼」により「一般的信頼」生成のメカニズムを明らかにした。興十四村における「私的信頼」と「公的信頼」の架け橋の構築問題を考察し、「一般的信頼」生成においてはキーパーソンの役割を実証し、「一般的信頼」生成の特徴を提示した。

第3章では、社会規範の理論に基づき、「互酬性規範」意識の生成メカニズムを考察した。興十四村の規範意識形成と社会規範維持を考察し、ソーシャル・キャピタル蓄積に関する規範の特徴にまとめた。

第4章では、興十四村の「個人ネットワーク」構成を分析し、ソーシャル・キャピタルの蓄積に促進する機能を明らかにした。更に「行政的アプローチ」と「企業的アプローチ」から農村集団組織のネットワークの拡大を考察し、ソーシャルメディアに基づく政府情報発信と民間世論形成を明らかにした。

第5章では、中国農村社会の各資本をコントロールする「実力者」の分析に力点を置き、新しい視角からソーシャル・キャピタルの再生産と「実力者」との関係を明らかにした。

本論文では、ソーシャル・キャピタルの要素と蓄積に関する考察を通じて、興十四村モデルを発見した。主な特徴は宗族要素及びキーパーソンの調整と融合の役割が不可欠である。

博士学位論文審査報告書

中国農村現代化におけるソーシャル・キャピタルについて
—甘南県興十四村の実例研究—

賈 鳳妍

【審査論文の要旨】

本審査対象論文は、中国農村現代化に伴う「三農問題（「農業問題」「農村問題」「農民問題）」に対して、市場と政府の失敗を補完するため方法としての「ソーシャル・キャピタル」の役割に焦点を当て、ある一つの農村の事例研究に基づき、その意義、構造およびその形成過程の解明を試みたものである。

まず序論では、本研究の問題意識として、中国の「三農」問題の背景、都市と農村の格差問題の深刻化が述べられ、本研究の課題を明確にした上で研究対象地域及びその研究方法が説明されている。具体的には研究対象地域として選定した中国東北部の黒竜江省チチハル市甘南県の「興十四村」の概要が詳細に説明されている。当該地域が集団化経営の成功例であることが示され、その背景にソーシャル・キャピタルの存在があるという仮説を設定している。

第1章では、ソーシャル・キャピタルの概要として、概念と定義、分類と効果そして農業・農村開発と関係について説明されている。これらの諸概念について考察したうえで、ソーシャル・キャピタルの構成要素として「信頼」、「互酬性」、「ネットワーク」の3要素を抽出し、本研究における焦点を明確にしている。また、中国でのソーシャル・キャピタルの研究動向として、1990年代に諸外国の研究が紹介され、2000年以降に中国社会の現状に関連付けられた実証研究が行われることになったことが述べられている。

第2章では、ソーシャル・キャピタルの一つ目の要素である「信頼」について、「興十四村」の歴史、地理条件、創業過程、村民自治、経済発展などの側面から、その状況及び生成のメカニズムを考察している。特に当該地域の「私的信頼」と「公的信頼」の「架け橋」の構築問題とともに、「一般的信頼生成」におけるキーパーソンの役割の重要性が強調されている。

第3章では、ソーシャル・キャピタルの二つ目の要素である「互酬性規範意識」について、「興十四村」の行政規則及び住民の意見から、その状況及び生成メカニズムを考察している。当該地域では「共通文化」と「奉仕の精神」がその規範意識となり、ソーシャル・キャピタルの形成や蓄積に貢献していることが述べられている。

第4章では、ソーシャル・キャピタルの三つ目の要素である「ネットワーク」について、血縁、地縁、人情等の視点から中国農村部の「個人ネットワーク」を分析し、伝統的社会の人間関係的なソーシャル・キャピタルの蓄積におけるこれらのネッ

トワークの意味について明らかにしている。更に「行政的アプローチ」と「企業のアプローチ」から農村集団組織のネットワークが拡大する理由について考察するとともに、ソーシャルメディアに基づく政府情報発信と民間世論の形成過程を明らかにしている。

第5章では、中国農村社会の物的、人的資本及びソーシャル・キャピタルをコントロールする「実力者」の分析に力点を置き、ソーシャル・キャピタルの「融合」と「実力者」（キーパーソン）との関係を明らかにしている。人と人、ネットワークとネットワーク、社会資源と社会資源など多様な資源の融合（ソーシャル・キャピタルの「融合」）には、村内での地域活動の受け皿整備、行政・民間による支援、また、地域外の産学官連携体制の仕組みづくりが重要であるが、キーパーソンの存在が、このような官民協力に伴うソーシャル・キャピタルの融合に対して大きい役割を果たしていることを述べている。

最後に、「興十四村」におけるソーシャル・キャピタルの特徴と形成メカニズムのまとめとして、あらためてキーパーソンの重要性とその能力の相違による地域間の経済格差拡大の可能性についても触れている。また、本研究の限界としての一般化の問題が述べられている。「興十四村」と他地域との違いとして、「興十四村」が強い権威性を持つ集団経営モデルを維持したこと、「興十四村モデル」の特徴として、土地所有権や経営権の村民による占有等を挙げている。

【論文審査の総評】

本博士論文は、中国におけるある一つの農村を現地調査することで得られた資料等に基づき、中国農村現代化に伴う「三農問題」に対してのソーシャル・キャピタルの意義とその形成過程の考察を試みたものである。具体的には、経済的に成功したある一つの地域のソーシャル・キャピタルの実態を、参与観察的な方法を採用しつつ、当該地域における関連組織・施設・スタッフ等から入手した情報をもとに明らかにしたものであると言える。

本博士論文は、次の点で高く評価できる。

第一に、本論文は、中国におけるある一つの農村を現地調査することで得られた一次資料あるいは文献を活用した実証的研究としての博士学位論文のレベルに達している。実証的な研究に不可欠な仮説の構築、リサーチクエスションの設定、分析方法の選択に加え、現地で得られた一次資料あるいは文献の分析は堅実であり、論理展開も明快である。本論文は、厳密な実証的研究の結果と考察であり、エビデンスに基づき、農村におけるソーシャル・キャピタルの実態及び形成過程とそこにおけるキーパーソンの重要性を示そうとする試みである。論文で報告された分析手法及び結果は、申請者が実証的な分析手法に精通した研究者として高い能力をもつことを十分に示すものである。

第二に、本論文は、ある一つの農村におけるソーシャル・キャピタルの現状とその形成過程を明らかにしたものであるが、このような現地調査に基づくソーシャル・キャピタルの形成過程を分析した報告やそこで得られたキーパーソンの重要性という見解を示した報告はない。このような新しいモデルの可能性を実証的に明らかにした試みは、斬新でオリジナリティが高く、今後の発展が大変に有望な業績であるといえる。

第三に、本論文は、今後の中国農村部におけるソーシャル・キャピタルの重要性とその涵養のためのアプローチに関する示唆を与えるとともに、そのあり方に関する重要で新たな仮説を含んだ研究成果であり、その意義は評価に値する。また博士論文としても十分評価しうるものである。他方で、本研究の成果に関する一般化の問題については、本研究の限界あるいは今後の課題として指摘できる。本研究は、中国のある一つの農村に関する事例研究であり、その結果が必ずしもすべての農村に当てはまるわけではない。本研究の対象となった一つの農村事例をもとに中国全体に当てはまるモデルを構築するためには、さらに多くの実証的研究を行う必要がある。関連して、対象とした農村が特殊なケースではないことを示す資料が十分ではないことも指摘できる。このような事例研究の限界はあるものの、口答発表ならびに口答試問では、明晰に論旨を述べ、指摘された研究の問題点および関連の質問に対して的確に答えることができた。口答試問では、前述した論文の記述や考察の不十分な点が幾つか指摘されたが、いずれも大幅な改訂を要求するものではなく、時間をかけて丹念に作成された論文であることが確認できた。

以上のことから、審査委員は全員一致で申請者賈鳳妍氏が、博士（学術）の学位を授与するに十分値するものと認める。

令和5年8月18日

主査 岡村 裕	杏林大学大学院国際協力研究科教授
副査 倉林 秀男	杏林大学大学院国際協力研究科教授
副査 宮首 弘子	杏林大学大学院国際協力研究科教授
副査 (外部審査)	
郝 仁平	東洋大学経済学部教授

杏林大学大学院国際協力研究科論文集 第21号

発行年月日 2024年3月31日

編集発行者 杏林大学大学院国際協力研究科長 坂本 ロビン

東京都三鷹市下連雀5-4-1

電話 0422(47)8000

印刷 株式会社八王子印刷

〒192-0045 東京都八王子市大和田町6-6-9

Tel 042-644-1058

Fax 042-646-1007

